

緒 言

2011年東北地方太平洋沖地震（以下、東北沖地震）から2年半が経過しました。この間、政府中央防災会議の「防災対策推進検討会議」の報告（平成24年7月31日）等でも見られるように、社会の様々な場面で防災・減災を強く意識した国づくりに取り組む必要性が訴えられています。このような中で、活断層・地震研究センターは来年2014年3月で5年間の設置期限を迎え、現在、地質学に軸足を置いた、災害軽減のための新しい研究組織を作るための準備をしているところです。現活断層・地震研究センターは、2007年能登半島地震・2008年中越沖地震などこれまでデータが不十分であった沿岸域での被害地震の発生や、2008年岩手宮城内陸地震など短い活断層や地表に現われていない活断層での被害地震発生を受けた研究テーマとして「内陸活断層評価と災害予測手法の高度化」と、過去の海溝型巨大地震・津波の実態解明、来るべき南海トラフ巨大地震発生に向けた「海溝型地震及び巨大津波の予測手法の高度化」の2つの大きなテーマを掲げ発足しました。ここでは地形・地質学と地球物理学・工学研究者が密接に協力しながら各課題を解決することを目指し、2011年3月には東北沖地震では凶らずもその手法の有効性が証明されることになりました。今後も、このような特色をもつ産総研の地震研究に対する社会の期待は非常に大きいものと認識し、新組織でも社会により役立つ高度な研究を続けて行く予定です。

さて、『活断層・古地震研究報告』第13号は、主に2012年度に進めた8編の調査研究の報告からなります。ここでは、文部科学省からの委託で実施の活断層の追加・補完調査、沿岸海域における活断層調査の成果として、北海道サロベツ断層帯海域部に関する報告2編、高山・大原断層帯、濃尾断層帯、柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯北部海域部、布引山地東縁断層帯東部海域部、福岡県西山断層帯の調査結果を報告しています。また、千葉大学を中心としたグループからは、房総半島南部浅海域の海溝斜面盆地群の地震反射法探査結果の報告を頂きました。

本報告の内容や、今後の産総研の活断層・古地震を中心とした地震に関する調査・研究の公表の方法について、読者の皆様の忌憚のないご意見を賜りたくお願い申し上げます。最後になりましたが、活断層・古地震の調査研究に際して、関係自治体、教育委員会、地元自治会、土地所有者、諸官公庁の皆様に深いご理解とご協力を賜りました。篤くお礼申し上げます。

平成25年10月28日

活断層・地震研究センター センター長 岡村行信
同 副センター長 桑原保人